

書評 西浦昭雄著『南アフリカ経済論 - 企業研究からの視座 - 』

著者	福西 隆弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	2
ページ	62-66
発行年	2010-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007119

西浦昭雄著

『南アフリカ経済論』

——企業研究からの視座——』

日本評論社 2008年 viii+325ページ

ふくにし たかひろ
福西隆弘

はじめに

近年、サブサハラ・アフリカ諸国には外国企業の進出がめざましい。そのなかでも特に目立つのが南アフリカ企業であるが、進出するのは資源採掘やエネルギー企業だけではない。アフリカの大都市を歩けば、スーパーマーケットチェーンのショップライト、携帯電話会社のMTNやボーダコム、スタンダード銀行、外食チェーンのSteersなどを目にするのは珍しいことではなくなった。中国やインド企業のアフリカ進出が話題になるが、アフリカ諸国への直接投資をもっとも積極的に行っているのは南ア企業である。製造業やサービス業における外国直接投資は、投資受入国のローカル企業の技術向上やマーケットの拡大を促すことが、アジア諸国では確認されている^(注1)。アフリカ諸国でも、モーリシャスは1980年代からアジア企業による繊維産業への投資が行われた結果、サトウキビ生産に代わる主要産業に成長し、現在では過半数の繊維企業が国内資本によって所有されている。これらの先行事例を考えあわせると、各分野に進出する南ア企業は貧しいアフリカ諸国の産業基盤を発展させる可能性を秘めている。

南ア以外のアフリカ諸国を専門とする研究者、ビジネスマン、援助関係者にとって、南ア経済は、フォーマルセクターの大きさ、金融市場の発達度、技術水準などの点から、アフリカのなかでも異質と感ずるであろう。しかし、今後ますます加速すると思われる南ア企業の進出を考えたとき、南ア企業の理解がアフリカ諸国の経済を展望する際に必須となる。本書の著者は、1990年代半ばより南ア企業へのイン

タビュー調査を精力的に行い、南ア経済を企業レベルから語ることのできる数少ない研究者である。著者のこれまでの研究の集大成となる本書は、南ア経済の理解だけでなく、アフリカ諸国における民間セクターの展開を考える上でも参考になる文献である。

I 本書の概要

まず、本書の構成を紹介する。

- 序 章 南アフリカ企業研究の視角
- 第1章 南アフリカ経済の概要
- 第2章 分析視角
- 第3章 民主化前後の社会情勢と産業政策の変容
- 第4章 産業集中化とビジネスグループの変容
- 第5章 社会情勢の変化と企業の対応
- 第6章 アフリカへの直接投資行動
- 終 章 南アフリカ経済論への挑戦

序章では、これまで皆無であった「企業」の視点から南ア経済の特徴と変容を明らかにすることが本書の目的として提示される。また、分析の視点として、企業の利害関係者（ステイクホルダー）の関係性に焦点をあてること、民主化前後の変容に注目をすること、日本の企業・財閥経営の研究蓄積を活用すること、周辺諸国への影響を考慮すること、企業関係者の「生の声」を取り入れることが示される。

第1章は、準備段階として南ア経済の概要が紹介される。これは本書評を読み進める上でも有用であるので、ここで簡単に要約する。南アのGDPはギリシャと同じ程度であり、タイやマレーシアよりも大きい。サブサハラ・アフリカのGDPの約40パーセントを占め、地域的には傑出した経済規模である。南アは世界有数の資源国として有名であり、金やプラチナの産出量は世界1位である。しかし、鉱業セクターのGDPシェアは1割以下であり、金融および製造業セクターが最も大きな産業である。製造業では鉄鋼、化学製品のシェアが大きく、また自動車生産も成長している。このような南ア経済は、少数企業によって寡占状態にある産業が多く、産業の集中化が進んでいることがユニークな特徴である。集

中度が高かった1970～80年代にかけて、上位4社による売上高集中度の平均は43パーセント、製造業部門に限ると64パーセントにもなる。この背景には、南ア民間セクターの中核を占める六大ビジネスグループの存在がある。

アパルトヘイトが実施されていた時期には、南アは世界各国より経済制裁を受けていたが、1994年の民主化以降は経済制裁が解かれ、WTOにも加盟している。アパルトヘイト体制期には、有色人種の経済活動が制限され、教育にも差別的な待遇を与えた。その結果、特に黒人に失業率が高く、教育水準にも格差が生じている。こうした問題が、南アの今後の経済発展の最大の課題であると著者は述べている。

第2章は、本書の方法論を整理している。本書でカバーされるトピックが多岐にわたることもあり、さまざまな方法論が利用されている。産業政策の分析については産業政策論が、企業経営および企業グループの戦略の分析にはコーポレート・ガバナンス論とビジネスグループ研究が、そして外国直接投資行動の分析には直接投資論が利用されている。

第3章では、南アの産業政策について、その時々々の社会・政治情勢との関連を説き起こしながら、1920年代までさかのぼって概観される。南アの産業政策は、白人貧困層の所得向上という視点から始まり、1920年代から輸入代替による白人労働者の雇用確保が意図された。この時期に、鉄鋼や石油精製などの基幹産業部門において国営企業が設立されている。保護主義は民主化まで継続するが、国内市場重視という方針は、アパルトヘイト体制に反対する諸外国が課した経済制裁を機に、積極的な輸出振興へと1980年代半ばから転換する。特に鉄鋼は海外からの融資に代わる外貨獲得源として期待され、輸出額が大きく成長した。また、黒人の都市部流入を防ぐために、黒人居住地であるホームランド内に工業地帯を分散させる政策が行われた。なお、黒人が経営できる業種、企業の立地場所は厳しく制限されており、製造業への進出は認められていなかった。

そうした産業政策は、民主化前夜から改革の気運が高まる。まず、世界的な自由貿易推進の流れから、関税の引き下げ、輸出補助金の撤廃が議論され、ア

フリカ民族会議(ANC)による新政権下では、段階的な貿易自由化が推進されている。そして、最大の懸案である黒人の失業問題と人種間の所得格差の解消のために、新政府は、それまで政策的にほとんど顧みられることのなかった中小企業の振興や、黒人労働者の雇用と経営への参加、黒人資本家による資本所有を通じて黒人層の経済参加を促すブラック・エコノミック・エンパワメント(BEE)を推進した。BEEはその後、職業訓練、小規模ビジネス、黒人企業の技術開発や政府調達といった分野にも拡大されている。

著者は、南アの産業政策はアパルトヘイトとそれによって引き起こされた経済制裁、またその負の遺産としての失業問題や所得格差の影響を強く受けていると指摘している。そして、それらの問題を解決するのに適当な産業を選択的に支援する傾向があったとしている。具体的には、輸出振興という視点からは鉄鋼業や自動車産業が、雇用提供という視点からは繊維産業が選択的に支援されていた。民主化以降、経済自由化を進めて政府の市場への関与を減らす姿勢が見られる一方で、政治的な目的に配慮して特定の産業セクターを支援する姿勢は維持されていると指摘している。

第4章では、南ア経済の特徴であるビジネスグループが分析される。六大ビジネスグループの中核企業は鉱業と金融が多く、早いグループは1920～40年代に同一部門で企業グループを形成し始める。そして、1960年代と80年代に他部門への多角化が進められる。六大グループのうち4グループでは創業家の強い影響がみられる。そして、創業家または中核企業によるグループ企業の支配は、持ち株会社を通じた株式所有に基づいている。著者は、途上国としては発達した金融市場が持ち株会社の利用を可能とし、これによって、創業家や中核企業がグループ企業を少ない資金で効率的に支配することが可能であったと分析し、この点が他の途上国のファミリービジネスとの違いであると指摘している。

著者はさらにビジネスグループのガバナンスを取り上げる。創業家の影響が強い3つのビジネスグループでは、創業家が持ち株会社の株式の過半を所有

し、持ち株会社が中核企業やグループ企業の株式を所有している。また、創業家は持ち株会社のCEOと取締役会の過半のポストを有している一方で、中核企業やグループ企業の経営は専門経営者に任せる傾向がある。つまり、創業家は持ち株会社の所有と経営を独占することにより、巨大なグループ全体を支配していることが明らかにされている。複数の持ち株会社が重層的に構成されているケースもあり、その場合、創業家はより少ない資金と人材で効率的にグループを支配していた。こうした強固な創業家による支配は、民主化後に大きく変化する。世界市場に復帰した南ア企業は、外国投資家によるガバナンス改善の圧力にさらされる。経営と所有が不透明で閉鎖的なビジネスグループは外国投資家に敬遠されるようになり、グループ企業の株価が低迷した。その打開のため、各グループはガバナンスの改善に乗り出し、専門経営者の登用による経営と所有の分離、重層的な持ち株会社構造の簡素化を実施する。所有構造の簡素化は、グループ支配を続ける創業家により多くの資本が必要となり、アンバンダリングと呼ばれる、ビジネスグループの縮小・再編が行われた。

民主化と貿易自由化という大きな政策変化は、ビジネスグループだけでなく産業全体に大きな影響を与えた。それを分析したのが第5章である。まず、企業社会としての経済団体の動向が紹介される。意外なことに、企業社会は民主化以前からアパルトヘイトに対して批判的な立場をとっている。企業は、アパルトヘイトが引き起こす黒人暴動、労働者のスキルの低下、諸外国による経済制裁といった問題に悩まされており、民主化に先立つ1986年には企業憲章を発表し、アパルトヘイトの撤廃を白人政府に求めている。民主化後、新政府は最大の懸案である黒人層の貧困を解消する方策として、単純な再分配の実施でなく、経済成長による雇用の創出を通じて所得格差の縮小を目指す方針を打ち出す。その実現のため、政府は民間セクター重視の姿勢を打ち出し、経済団体との間で政策協議の場を設けた。また、BEE政策にも民間企業の協力が不可欠なため、緊密な官民パートナーシップがみられると著者は指摘してい

る。

さらに第5章では、衣料産業と鉄鋼産業に焦点を絞って貿易自由化の影響が分析される。衣料産業は、雇用面で最大のシェアを持つ産業であり、それがために保護政策がとられてきた。しかし貿易自由化の流れのなかで、民主化後に関税の引き下げが実施される。政府は一時的な輸出補助金や生産性向上の支援を提供するが、貿易自由化は輸入品、特に中国製品の大量の流入を引き起こし、2003~05年の間に5万7000人の雇用が失われたと推計されている。著者によるアンケート調査は、南アの衣料企業は輸出増加の意向を持つものの、生産コストが高く、生産性の向上にも十分に取り組まれていないことを明らかにしている。他方、鉄鋼産業は、鉄鉱石の供給地という優位性と早くから取り組んだ高付加価値化のおかげで輸出拡大に成功している。ただし、近年の世界的な産業再編の影響を受け、多くの鉄鋼企業は外資系企業に買収されその傘下で操業している。

第6章では、南ア企業によるアフリカ諸国への投資について実態が分析されている。南ア企業による対外直接投資額は、アフリカ地域に対しては大きく成長していることが示される。さらに著者は、資産規模上位100社についてアフリカ諸国への直接投資の状況を調べ、特に2カ国以上に投資する63社については、投資国と投資形態を明らかにしている。ここからは、冒頭に紹介したショッピングライオンがアフリカ15カ国に進出していること、他の小売企業や金融、建設、飲料（SAB-Miller社）、化学などの分野でも進出が活発であることが一目瞭然である。さらに、アフリカ投資の平均収益率は国内投資と変わらないことが示される。そして、南ア企業は他地域の企業と比較して、アフリカの商取引慣行に精通しているという優位性があり、また進出を資金面から支える金融部門があることが、盛んなアフリカ投資の背景にあると分析している。

以上の分析を通じて、終章では南ア企業の変化がまとめられている。1980年代までは少数のビジネスグループが広い産業部門を寡占し、経営陣の多くは白人男性が中心であり、経営者団体も人種ごとに作られるといった傾向が見られたが、民主化と貿易自

由化を通じ、集中化の緩和とガバナンスの改善、黒人や女性の経営参加、黒人労働者の待遇改善、黒人企業との協調や育成の支援といった大きな変化が生じた。他方で、南ア企業は一貫してステイクホルダーとの関係や国内外の世論を意識する中長期的な利益を重視する傾向にあった、と著者は指摘している。

II 本書の特色

本書の最大の特長は、インタビュー、アンケート、企業の公開情報を通じて膨大な企業情報が集められ、それに基づいて徹底した実態把握が行われていることである。一国の産業を論じる場合には、政府や産業団体の発行する産業レベルのデータが用いられることが多いが、著者は企業レベルのデータにこだわって調査を行っている。その結果、ビジネスグループのガバナンス構造（第4章）、零細黒人企業の経営状況（第5章）、企業別のアフリカ諸国への直接投資の状況（第6章）など、産業レベルでは把握できない情報がふんだんに盛り込まれている。特に、表6-8にまとめられる個別企業の投資先と投資形態のマトリックスは圧巻である。関係者の間では傾向として語られてきた南ア企業のアフリカ進出が、具体的な個別情報として整理されており、貴重な情報といえる。先にも述べたように、南ア以外のアフリカ諸国を見ている専門家にとっても南ア企業の進出状況は大きな関心事であり、著者のこの作業は、南ア企業によるアフリカ投資の目的、傾向、企業属性との関連、地元経済への波及効果を知るための、最初の重要なステップであると感じる。

企業レベルアプローチは、ビジネスグループの分析においても有効に機能している。複数のビジネスグループについて、それぞれの所有と経営構造、収益配分の傾向、民主化後の再編の過程が描かれている。先行研究にも企業レベルでビジネスグループを見たものはあるが、それらは個別のグループに焦点をあてる傾向がある一方で、本書は複数のグループを比較している点でより広く南アのビジネスグループを分析し、また民主化前後で比較することでその性格の変化を捉えることに成功していると感じる。

また、企業とステイクホルダーとの関係を見ようという著者の視点は、民主化という大きな政治的变化を経験した南ア企業の分析に適していると感じる。諸外国による経済制裁という半ば鎖国状態から自由貿易に突入した例は、ある程度の産業発展を経た経済では他にないであろう。外国投資家によるガバナンス改善への圧力だけでなく、民主化に伴う政府の期待、成長した市民社会からの圧力など、企業とステイクホルダーとの関係が急激に変化した稀な例であり、企業は否が応にもステイクホルダーを重視せざるを得なかったと思われる。南ア企業が持つ高い社会性について、本書はその背景を教えてくれる。残念であるのは、ステイクホルダーとの関係構築に関する企業の動機が詳しく記述されていないことである。政府や市民が企業に社会的貢献を求めたことはわかるのだが、企業側から見て、なぜコストのかかる社会貢献を決断することができたのかについてもう少し掘り下げた議論が展開されると、読者は南ア企業の高い社会性をよりよく理解できたであろうと思う。著者は、精力的なインタビューを通じて企業の声を拾っているのを、それを本書でも提供してほしかったと感じる。

本書は企業の社会的な側面を明らかにする一方で、生産とマーケティングについて分析が少ないと感じる。第3章および第5章において、内向きの保護貿易から輸出拡大、さらに関税の引き下げによる貿易の自由化、公営企業の民営化と変化する産業政策のなかで、繊維産業と鉄鋼産業について生産品目や販売市場の変化が記述されている。しかし、これらは事実関係や結果としての統計に基づいており、企業側がどのような戦略を持って生産やマーケティングを変化させてきたのかについては明らかにされていない。民主化や貿易自由化に、生産主体としての企業がどのように対応しようとしてきたのかは興味ある点であり、この点は今後の研究課題であると感じる。

本書は事実把握についてきわめて詳細である一方で、観察される企業行動の要因分析が不十分である点に評者は不満を感じた。たとえば、産業の集中化が進んだ原因として、為替制限や経済制裁の影響、

余剰資金を持つ「担い手」の不足などがあげられているが（第4章3）、いずれも十分な根拠が示されておらず著者の推論として提示されている。また、回帰分析による南ア企業によるアフリカ投資（投資先および投資額）の要因分析は、十分な推定結果の解釈が示されないまま、南ア企業は他国企業とは異なる論理で投資行動をしている可能性がある¹と結論づけられている（第6章4）。南ア企業による対アフリカ投資は、アフリカ開発において重要なポイントであるだけに、もう少し厳密な分析を展開してほしかったと感じる。

しかしながら、本書は南ア経済の中心部分について企業レベルの視点から実態を把握するという困難な作業に挑戦している。産業という実体のない単位でなく、企業という単位で語られる南ア経済は、一般読者にとっては具体的な理解が可能であり、学術的には企業行動の分析を可能とする枠組みを提供している。企業レベルでサブサハラ・アフリカの産業に近接しようとする動きは、1990年代半ばから続けられている世界銀行による企業データ構築として表れている。このデータは、それまでほとんど情報のなかったアフリカ企業について理解を飛躍的に進歩させたが²、各国の製造業4業種について標準的な企業データをサンプル調査によって収集するとい

う枠組みのため、局所的な変化（たとえば外国直接投資の増加など）の影響を見ることが困難である。また、企業の組織構造に関する情報も乏しい。企業のおかれたコンテキストを理解しようとする著者の姿勢は、世界銀行の収集する標準的な企業データでは捉えられない企業の変化を観察することを可能とし、アフリカ企業の行動についてより豊かな情報を与えてくれるものと思う。

（注1） Lall and Urata（2003）などを参照。

（注2） このデータセットは非常に多くの研究成果を生み出したが、それらを整理したものとしてBigsten and Söderbom（2005）がある。

文献リスト

- Bigsten, Arne and Måns Söderbom 2005. "What Have We Learned from a Decade of Manufacturing Enterprise Surveys in Africa?" World Bank Policy Research Working Paper No.3798.
- Lall, Sanjaya and Shujiro Urata eds. 2003. *Competitiveness, FDI and Technological Activity in East Asia*. Cheltenham: Edward Elgar.

（アジア経済研究所地域研究センター）